

議題（2）

アンケート結果について

- ・「防災教育推進のためのアンケート」結果
- ・「自主防災組織等の強化・充実のためのアンケート」結果
- ・今後の取組方針について

アンケート結果について

烏川・神流川沿川の2市3町（高崎市、藤岡市、玉村町、神川町、上里町）、群馬県、埼玉県、独立行政法人水資源機構、気象庁、国土交通省関東地方整備局で構成される「烏・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会」では、今後起こりうる大規模水害の被害を防ぐため、施設の整備に加え、情報伝達体制の強化や、防災教育の普及啓発などのさまざまな活動に取り組んでいる。

その一環として、平成30年度、洪水浸水想定区域（烏・神流川が氾濫した場合に浸水が予測される地域）内にお住まいの方々を対象に「水防災に関する住民意識アンケート」調査を実施したところ、

- 「防災教育の充実」
- 「自主防災組織等の強化・充実」

の2点が重要かつ優先的に取り組むべき課題として挙げられた。

これらを推進するため、令和1年度は関係者を対象に下記の二種類のアンケートの検討、調査、集計、分析を行うこととした。

①防災教育推進のためのアンケート

（結果を補足資料(以下「補足」とする。)p1以降に示す。以降は「防災教育アンケート」と称す）

②自主防災組織等の強化・充実のためのアンケート

（結果を補足p13以降に示す。以降は「自主防災組織アンケート」と称す）

【防災教育アンケート】調査概要

- ◆ **実施目的**：「防災教育の充実」を進めるため、学校教育における水防災学習の導入・充実にあたっての課題、水防災教育の講義内容への支援の必要性等について調査
- ◆ **アンケート対象、期間**：2019年11月～2019年12月に2市3町のうち、学区が烏・神流川の洪水浸水想定区域にかかる小学校、中学校を対象に実施（対象学校のリストは補足p12）

◆ **アンケート回収状況**：

アンケート	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	合計
配布数	22	10	3	3	7	45
回収数	21	7	3	3	7	41
回収率	95.4%	70%	100%	100%	100%	91.1%

◆ **結果要点**：

主要調査項目	現状・課題	必要とされる取組（案）
学校関係者が正しく学校の水災害リスクを認識しているか【→補足p3】	洪水ハザードマップの認知率は10割であるが、詳しくわからないという回答もあり。教職員向けの講習ニーズも高い	学校関係者向けのハザードマップの見方を教えるなど防災講習会の実施支援が必要。 ⇒ 【教職員の防災知識の向上】
学校の授業で水災害に関する防災教育を実施しているか【→補足p4,5】	ほぼすべての学校で防災教育を実施しているが、風水害については約6割のみ実施（地震災害が約8割が実施）	2019年台風19号の被害状況も踏まえ、改めての浸水リスク・避難の必要性の普及啓発が必要 ⇒ 【防災教育の普及促進】 【教職員の防災知識の向上】
水災害に関する防災教育についての課題【→補足p6-10】	水災害の防災教育について約8割の学校が時間や内容が不十分であると回答	防災教育の専門家・講師の学校への派遣、教職員研修の充実 ⇒ 【教職員の防災知識の向上】 過去災害資料・ゲーム等防災教材の充実 ⇒ 【防災学習教材の普及】 学校の教育カリキュラムへの位置づけ ⇒ 【防災教育の教育カリキュラムへの位置づけ】

→結果詳細は補足p11に示す。

【防災教育アンケート】調査結果を踏まえた今後の取組方針

すぐに実施すべき取組

教職員の
防災知識の向上

防災教育の普及促進

防災学習教材の普及

推進・普及していくべき既存の取組

取組番号⑳教員を対象とした講習会の実施

- ハザードマップの見方など洪水リスクを伝える講習会を実施・拡充（ハザードマップの各学校への配布・掲示等）
- 台風19号での被害も踏まえた浸水リスク・避難の必要性の普及啓発
- 防災情報の収集方法、避難のタイミングについての周知

取組番号㉑水防災に関する説明会の開催

- 教職員をはじめ、生徒・保護者・地域の人とともに学ぶ機会を拡充

取組番号㉓防災教育の促進

- 防災教育の専門家・地域の災害経験者の学校への派遣

取組番号㉒小中学校等における水災害教育の実施

- 過去の水害資料、防災ゲーム等の防災学習教材の充実
- 10分程度の短時間で伝えられるDVD等映像教材の活用（既存のカリキュラムの中でも実施しやすい）

長期的に対応すべき取組

防災教育の
教育カリキュラムへの
位置づけ

今後実施すべき新たな取組

防災教育の学習カリキュラムへの位置づけ

- 水災害は小5理科「流れる水の働き」「天気の変化」中2理科「日本の天気」の学習内容などに位置づけが可能
- 防災情報の取得・避難方法などについても位置づけていく必要あり
- 地震災害だけでなく水災害に関する防災教育の実施の働きかけ

【自主防災組織アンケート】調査概要

- ◆ **実施目的**：「自主防災組織等の強化・充実」の推進にあたり、**自主防災組織の定期的な活動や災害時の要配慮者支援**について、支障となる点や必要な支援などの課題を明らかにするための調査
- ◆ **アンケート期間、対象**：2019年11月～2019年12月に2市3町のうち、烏・神流川の洪水浸水想定区域に位置する地区の自主防災組織を対象に、実施（対象組織のリストは補足p26）

◆ **アンケート回収状況**：

アンケート	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	合計
配布数	52	26	5	1	18	102
回収数	34	19	5	1	18	77
回収率	65.3%	73%	100%	100%	100%	75.4%

◆ **結果要点**：

主要調査項目	現状・課題	必要とされる取組（案）
自主防災組織の構成員が地域の水害リスクを認識しているか【→補足p15-17】	洪水ハザードマップは9割が認知。被災伝承等も実施。一方、今後10年で大きな浸水被害が発生する危険性は半数以上が低いと回答	水害リスクは認識している一方、自分の地域の危険性は低いと考えている人が多い。災害を自分事と捉えて備えや避難行動を促す普及啓発が必要。 ⇒ 【防災教育の普及促進】
自主防災組織の定期的な(日常の)活動状況を実施しているか【→補足p18-20】	訓練・研修会共に5割で開催。訓練は8割近く、研修会は6割近くが年1回以上実施されている。しかし、参加は8割が地区住民の半数以下	水害に備えるための訓練、研修会等は継続的に実施している一方、参加率は低い。広報の充実や、イベント・お祭り等と併せて開催する等参加率を高めるためのインセンティブ作りが必要 ⇒ 【避難訓練等の参加率の向上】
自主防災組織の災害時の活動について【→補足p21-24】	7割で要配慮者への支援を何らか考えているが、2割は支援を考えていないと回答。歩行困難者・要介護者などへの支援など課題もある。	災害時の要配慮者への支援については、自主防災組織が具体的にどのような支援をとればよいのかを検討（支援計画を立てている自主防災組織へのヒアリングをし、好事例を水平展開等）。必要に応じて行政の支援も検討。 ⇒ 【要配慮者への支援の充実・モニタリング】

→結果詳細は補足p25に示す。

【自主防災組織アンケート】 調査結果を踏まえた今後の取組方針

すぐに実施すべき取組

避難訓練等の
参加率の向上

防災教育の普及促進

要配慮者への支援
の充実

長期的に対応すべき取組

要配慮者への支援
のモニタリング

推進・普及していくべき既存の取組

取組番号②⑤地域の自主的な避難につながる避難訓練等の
防災訓練の実施

- 広報の充実や、イベント・お祭り等と併せて開催する等参加率を高めるためのインセンティブ作りが必要

取組番号②⑦水防災に関する説明会の開催

- 災害を自分事と捉えて備えや避難行動を促す普及啓発
- 自治体の提供している避難支援メニュー（避難バス等）の普及啓発

取組番号③⑩住民等による防災知識の普及活動の推進

- 防災の研修会の開催の充実

取組番号②⑥集団避難の誘導者の指定・育成

- 支援計画を立てている自主防災組織へのヒアリングをし、好事例を水平展開
- 具体的な防災計画を立てるための市町による支援・アドバイス

取組番号③⑫共助の仕組みの強化

- 避難誘導等の訓練や、出水時における実際の声掛け事例等の共有による実践的な取組の検討

今後実施すべき新たな取組

自主防災組織への継続的な支援

- 要配慮者へ支援を計画していない自主防災組織へは、要配慮者の避難行動の支援を行う。要配慮者への支援を計画している自主防災組織についても、要配慮者への移動手段確保など実情に合った支援になっているか等、継続的にモニタリングをすることを計画に位置付けることも必要